

平成24年11月2日

上下水道審議会 資料3

上下水道局(経営管理課)

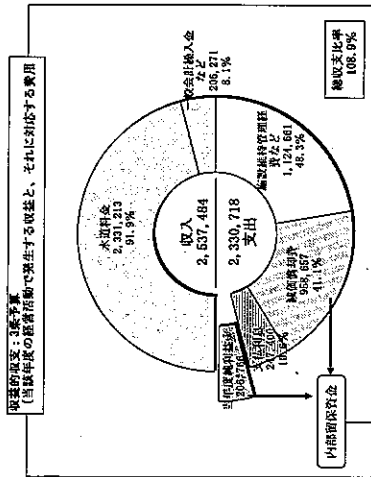
上下水道局財政方針

上下水道局
経営管理課

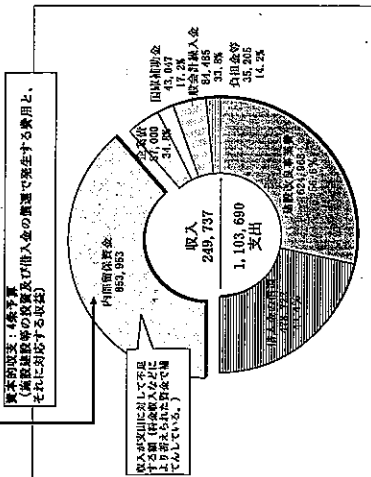
平成23年度上田市上下水道事業会計決算の概要

(単位：千円)

水道事業会計

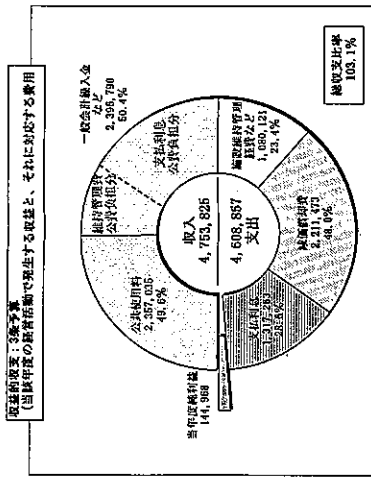


※ 当課長利益、減価償却費は資本的収入における内閣府資金となる



※ 償却資産等の取得及び借入金の償還で発生する費用と、それに対応する収支

公共下水道事業会計



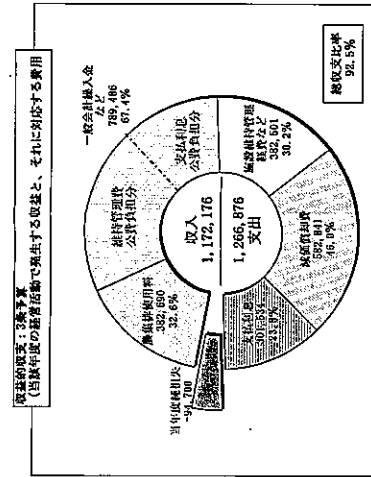
資本的収支：4家予算
(償却資産等の取得及び借入金の償還で発生する費用と、それに対応する収支)

項目	金額	比率
収入	1,506,177	
支出	4,050,824	

収入の内訳：
 一般会計繰入金 803,800 (53.4%)
 内閣府資金 702,377 (46.6%)

支出の内訳：
 一般会計繰入金 313,894 (7.7%)
 内閣府資金 3,736,930 (92.3%)

農業集落排水事業会計



資本的収支：4家予算
(償却資産等の取得及び借入金の償還で発生する費用と、それに対応する収支)

項目	金額	比率
収入	282,482	
支出	706,147	

収入の内訳：
 一般会計繰入金 282,482 (100%)

支出の内訳：
 一般会計繰入金 282,482 (41.3%)
 内閣府資金 423,665 (60.0%)

【現状】 収益的収入の90%以上を占めている料金収入は、「人口の減少」及び「リマンショック」等を受けて、減少傾向にある。収入は減少傾向にあるものの、国の公的資金補償金免除繰上償還制度を有効に活用するなど経費削減に努めていることから、一定の利益を確保しているが、利益幅は年々減少している。

【課題】 料金収入が減少傾向にある現状において、現行の料金水準を維持していくためには、事業の選択による費用の平準化と経費の削減が必要となる。

【今後の方向性】 料金水準を維持していくことを念頭に置き、中期的な事業計画の策定により、支出経費のコントロールを行い、経営の効率化を進める。

【共通事項】 維持管理等の民間委託可能な経費については、アクションプランによる早期実現を図り、経費の削減を進める。

【個別事項】 上下水道局事業計画を策定したことから、中長期的な事業について、何卒の総合的、ローリングにより適正な事業の選択と集中を行い、各年度における事業費の平準化を図っていく。

※ 一般会計繰入金、主に企業債に対する支払利息(仮借的支出)及び企業債の元金償還金(資本的支出)に充当している。

※ 共通事項 1 減価償却費とは、施設等の取得費を耐用年数で除して各年度の財務費を平準化させているものであり、その使途は資本的支出の財源に充当している。

【現状】 収益的収入の約半分を占めている使用料は、水道事業と同様の理由により、減少傾向にあるものの、国の公的資金補償金免除繰上償還制度を有効に活用するなど経費削減に努めていることから、一定の利益を確保しているが、利益幅は年々減少している。

【課題】 本事業の主な費用は、施設整備費から維持管理費へと移行しつつあることから、維持管理経費の圧縮とその手法が課題である。

【今後の方向性】 施設と長寿命化計画の策定により、施設のライフサイクルコストの削減と適正な施設更新や維持管理を計画的に行うことから経費の平準化を図り、安定的かつ持続的な事業運営を進める。

【共通事項】 維持管理等の民間委託可能な経費については、アクションプランによる早期実現を図り、経費の削減を進める。

【個別事項】 上下水道局事業計画を策定したことから、中長期的な事業について、何卒の総合的、ローリングにより適正な事業の選択と集中を行い、各年度における事業費の平準化を図っていく。

※ 一般会計繰入金、主に企業債に対する支払利息(仮借的支出)及び企業債の元金償還金(資本的支出)に充当している。

※ 共通事項 1 減価償却費とは、施設等の取得費を耐用年数で除して各年度の財務費を平準化させているものであり、その使途は資本的支出の財源に充当している。

【現状】 施設整備費が牽引し、維持管理が主な事業となることが困難な事業体質にある。環境や構造的な要因から、継続的に収益を生むことが困難な事業体質にある。なかで、補償金免除繰上償還の契機等経費の削減に努めているものの、累積欠損金を毎年計上している経営状況にある。

【課題】 一般会計繰入金等公営債負担を大きく削減していくことは非常に困難な経営体質である。

【今後の方向性】 28ある処理施設の更新及び維持管理経費を削減し、経営の効率化を図るための施策として施設更新計画を計画していくべきだが、二つの手続として各庁との早期調整とスラムズな事業着手が課題となる。

【共通事項】 維持管理等の民間委託可能な経費については、アクションプランによる早期実現を図り、経費の削減を進める。

【個別事項】 上下水道局事業計画を策定したことから、中長期的な事業について、何卒の総合的、ローリングにより適正な事業の選択と集中を行い、各年度における事業費の平準化を図っていく。

※ 一般会計繰入金、主に企業債に対する支払利息(仮借的支出)及び企業債の元金償還金(資本的支出)に充当している。

※ 共通事項 1 減価償却費とは、施設等の取得費を耐用年数で除して各年度の財務費を平準化させているものであり、その使途は資本的支出の財源に充当している。

平成 24 年度上田市上下水道事業財政方針

1 現状と課題

上下水道事業経営は、公共性と経済性という両面の性質を保持した上において、持続可能なものでなければならない。

上水、公共、農集それぞれの事業は、これまで多額の設備投資を行い数多くの施設を保有しており、その維持管理、起債の償還等は、市全体の中でも大きな事業規模となっている。(※経営規模参照)

近年の景気低迷等社会経済情勢の急激な変化や人口減少等により、料金収入は年々減少傾向にあり、今後もその傾向は継続していくことが予想される。

ハード事業面においては、上下水道ともに施設・管路・管渠整備はほぼ完了し、建設から維持管理の時代へと、拡張期から安定期に入り、新たな設備投資が収益の増加に結びつかない時代となっている。

このような中、多様化・高度化する利用者ニーズへの対応、サービスの充実や信頼性の向上を図りつつ、施設の老朽化に対応した維持管理及び更新に適切に対応していくためには、将来を見据えた事業計画、経営のスリム化、効率化が必要である。

※経営規模 (H23 決算値)

①上水道事業会計

支出決算事業規模 35 億円、資産総額 305 億円、企業債残高 96 億円

②公共下水道事業会計

支出決算事業規模 87 億円、資産総額 1,178 億円、企業債残高 593 億円

③農業集落排水事業会計

支出決算事業規模 20 億円、資産総額 340 億円、企業債残高 132 億円

2 財政方針

利用者からの料金をもとに、安心・安全な水の供給と環境保全を担う公営企業として、持続可能な経営を確立するため、戦略的な視点及び中長期の財源見通しを踏まえた下記財政方針により、事業の選択と集中、経費の削減と経営の効率化を図る。

(1) 上水道・下水道事業共通事項

ア 上下水道局事業計画を策定し、中期的な事業の把握と財源との整合を図るとともに、各事業年度のローリングにより適正な事業の選択と集中を行う。

・毎年10年間の事業計画を策定。料金算定期間である4年間を1サイクルとし、一定枠予算内における効率性を重視し、点検・評価を行いながら事業の選択による年度別配分を実施

イ 中長期視点での経営の効率化を目指し、業務の民間委託化及び施設維持管理における包括的委託の検討を行ない、業務改革を進める。

・局内業務の効率化とサービスの向上を重点とした、業務民間委託の検討。

ウ 市全体における財政状況を勘案し、一般会計繰入金等の財源負担を軽減する。

・起債借入の抑制により、繰入金の対象となっている元利償還金を圧縮

エ 収入確保対策としての料金収納率の現状維持。

オ 工法、使用資材、入札及び契約方法等の見直しにより、関係経費を抑制する。

- ・ 掘削深度、既存資材の見直し等

カ ICT(情報通信技術)の活用により、事務の効率化と業務の高度化を進める。

- ・ 管網解析システムの利活用による事務の迅速化と効率化
- ・ GISによる作業効率化等

(2) 上水道事業

ア 事業計画において、一定予算枠内での事業の選択と集中により、設備の更新を行い、料金算定期間4年間の減価償却費の抑制目標を設定。

イ 交付税措置対象外の事業に対し、企業債の借入抑制による支払利息軽減。

ウ 収入の確保と、事務効率化等経常経費の節減策を前提とした、営業収支比率目標の設定。

(3) 公共下水道事業

ア 料金算定期間4年間の減価償却費の抑制目標設定と、長寿命化計画策定による効率的な施設の更新・維持管理及び施設統廃合による経費節減の検討。

イ 普及促進事業による水洗化率の向上(接続戸数の増加)。

ウ 収入の確保と、事務効率化等経常経費の節減策を前提とした、営業収支比率目標の設定。

(4) 農業集落排水事業会計

ア 公共下水道への接続に対する投資効果とその時期を検証し、事業計画策定により統廃合を実施。経費の削減と経営の効率化を促進。

3 点検と評価

毎年、料金算定期間の4年間での重点目標に対する投資効果と、経済性、有効性等の点検・評価を実施し、その結果と社会情勢との関連を適切に見極めた上において、実情に即した事業計画の見直しを毎年実施し、持続可能な経営基盤の維持を図る。

(1) 点検・評価の視点

ア 点検

- ・ 例年の重点目標と事業実績との関連に対する検証
- ・ 効率性向上に対する検証
- ・ 経費削減(財政効果)に対する検証

イ 評価

- ・ 重点目標における貢献度と今後の継続性の有無
- ・ 管理、性能等事業効率に対する投資効果と継続性の有無
- ・ 経費削減効果・一般会計負担軽減、財政収支状況評価(純損益検証)

(2) 点検・評価の方法

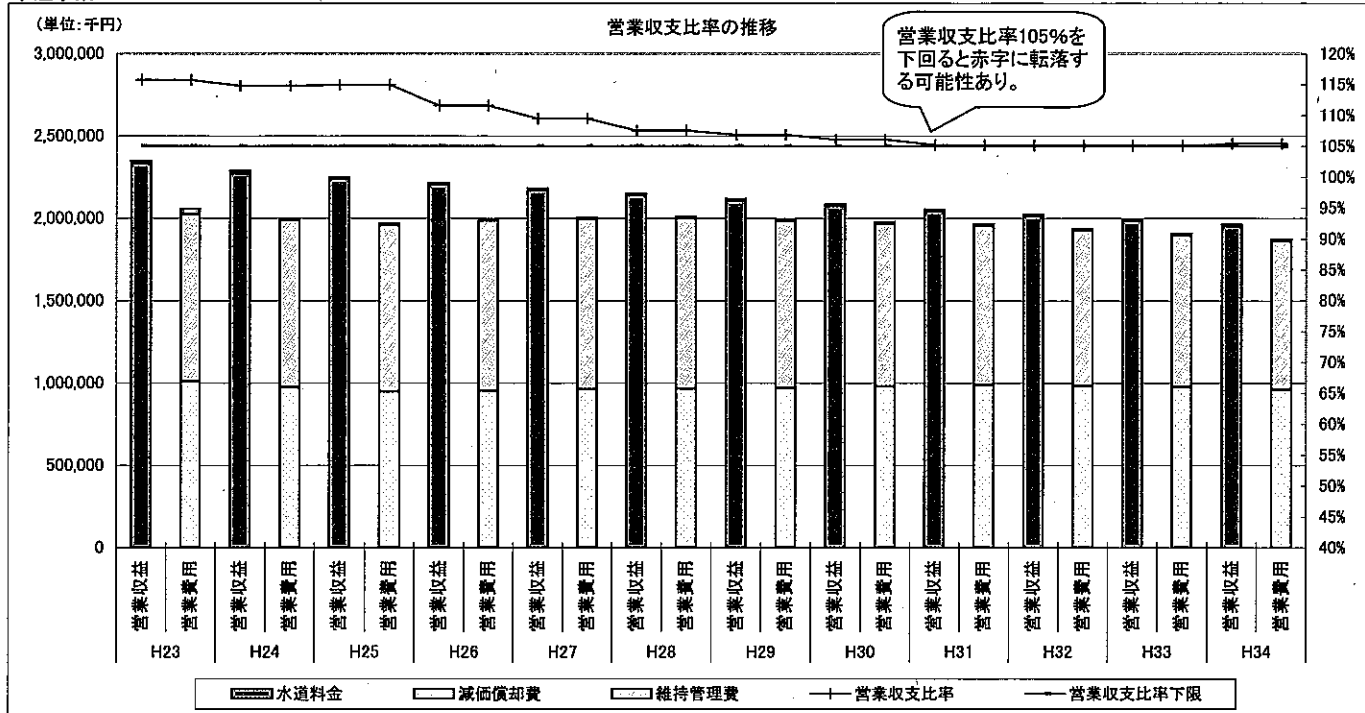
ア 方法

- ・ 実施事業について、個別事業計画調書毎に設定している目標及び効果を検証。
- ・ その成果と課題についてまとめ、ヒアリングにより検証と共有化。
- ・ 次年度事業計画策定へ反映させる。

ガイドライン1 営業収支比率の見込

● 営業収支比率とは、収益性をみる指標。単年度における使用料収入で経常経費をどの程度賅っているかを示す。料金算定に直接関連する指標であり、主に維持管理経費の財政統制を行なうための指針。

水道事業



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
水道料金	2,331,213	2,271,494	2,237,421	2,203,859	2,170,802	2,138,239	2,106,165	2,074,573	2,043,454	2,012,802	1,982,610	1,952,871
対前年増減率		-2.6%	-1.5%	-1.5%	-1.5%	-1.5%	-1.5%	-1.5%	-1.5%	-1.5%	-1.5%	-1.5%
減価償却費	1,006,855	972,609	947,496	952,973	959,581	963,801	969,825	977,764	987,529	981,093	974,561	960,966
対前年増減率		-3.4%	-2.6%	0.6%	0.7%	0.4%	0.6%	0.8%	1.0%	-0.7%	-0.7%	-1.4%
維持管理費	1,017,397	1,015,832	1,008,430	1,031,597	1,032,349	1,034,960	1,011,156	987,899	965,177	942,978	921,290	900,100
対前年増減率		-0.2%	-0.7%	2.3%	0.1%	0.3%	-2.3%	-2.3%	-2.3%	-2.3%	-2.3%	-2.3%
営業収支比率	115.7%	114.8%	114.9%	111.6%	109.5%	107.5%	106.8%	106.0%	105.2%	105.1%	105.1%	101.1%
総収支比率	108.9%	108.4%	107.7%	105.2%	103.8%	102.4%	102.0%	101.4%	100.7%	100.7%	100.8%	101.1%

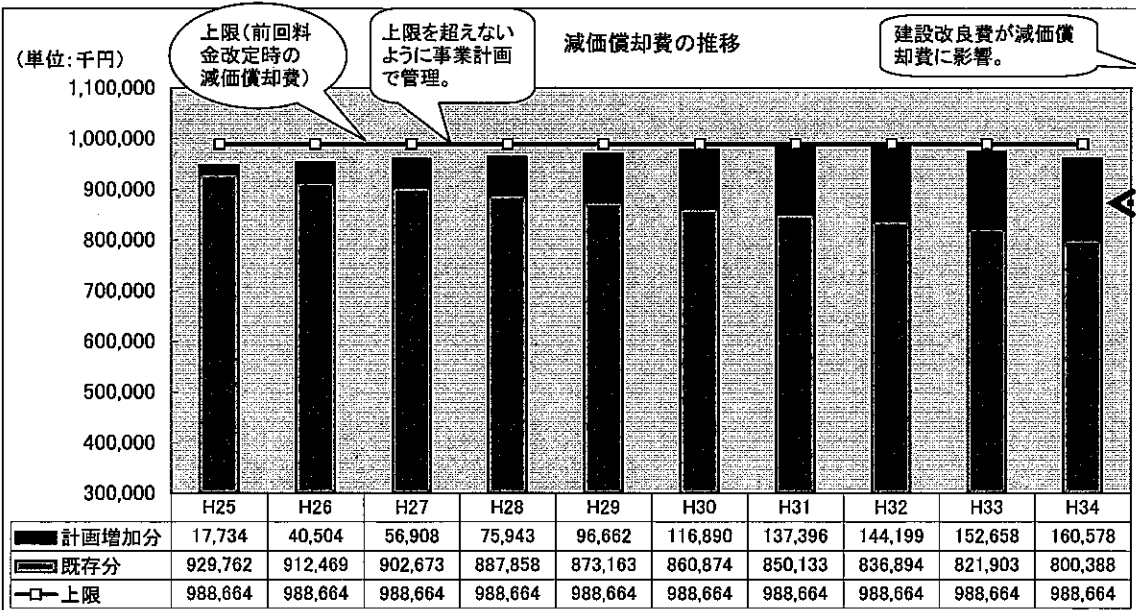
※ 水道事業会計は、115.7%(H23決算)であるが、料金収入の減少により年々低下傾向にある。現行料金体系の下で利益を計上しつつ経営を維持していくためには105%以上(この数値は損益分岐点を示す総収支比率100%を維持する最低値で、赤字転換ボーダーライン)の確保が必要であり、これを4年間の営業収支比率目標と設定。

ガイドライン2 減価償却費の見込

水道事業

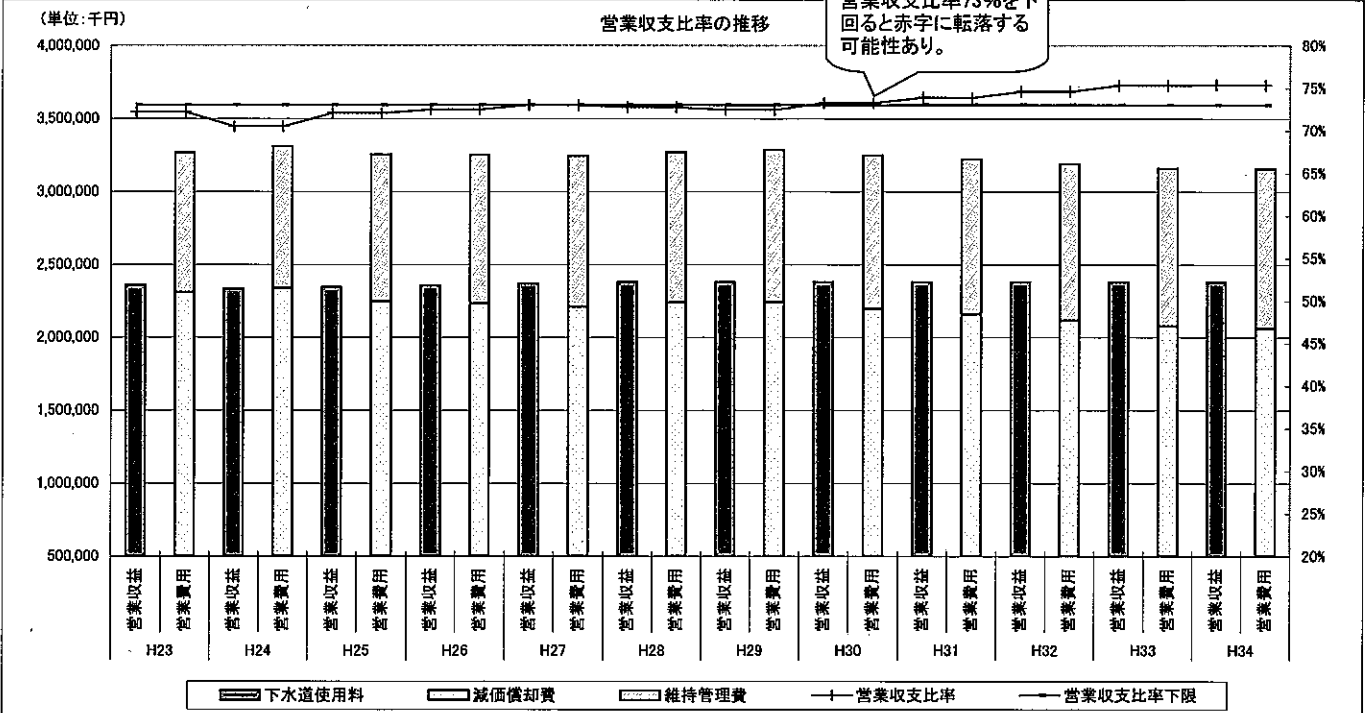
建設改良費

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	合計
建設改良費	875,455	630,650	731,850	796,585	778,065	788,000	261,550	325,250	304,500	91,700	5,583,605



ガイドライン1 営業収支比率の見込

公共下水道事業



(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
下水道使用料	2,357,035	2,332,377	2,343,799	2,355,035	2,367,010	2,378,574	2,378,574	2,378,574	2,378,574	2,378,574	2,378,574	2,378,574
対前年増減率		-1.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
減価償却費	2,306,730	2,335,244	2,244,640	2,228,905	2,209,303	2,238,694	2,242,164	2,196,541	2,158,367	2,115,403	2,074,675	2,060,674
対前年増減率		1.2%	-3.9%	-0.7%	-0.9%	1.3%	0.2%	-2.0%	-1.7%	-2.0%	-1.9%	-0.7%
維持管理費	958,217	973,135	1,007,693	1,020,318	1,032,814	1,031,164	1,041,476	1,051,891	1,062,410	1,073,034	1,083,764	1,094,602
対前年増減率		1.6%	3.6%	1.3%	1.2%	-0.2%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
営業収支比率	72.2%	70.5%	72.1%	72.5%	73.0%	72.7%	72.4%	73.2%	73.9%	74.6%	75.3%	75.4%
総収支比率	103.1%	102.7%	104.4%	104.2%	104.4%	103.5%	102.5%	102.7%	102.7%	102.8%	102.9%	102.3%

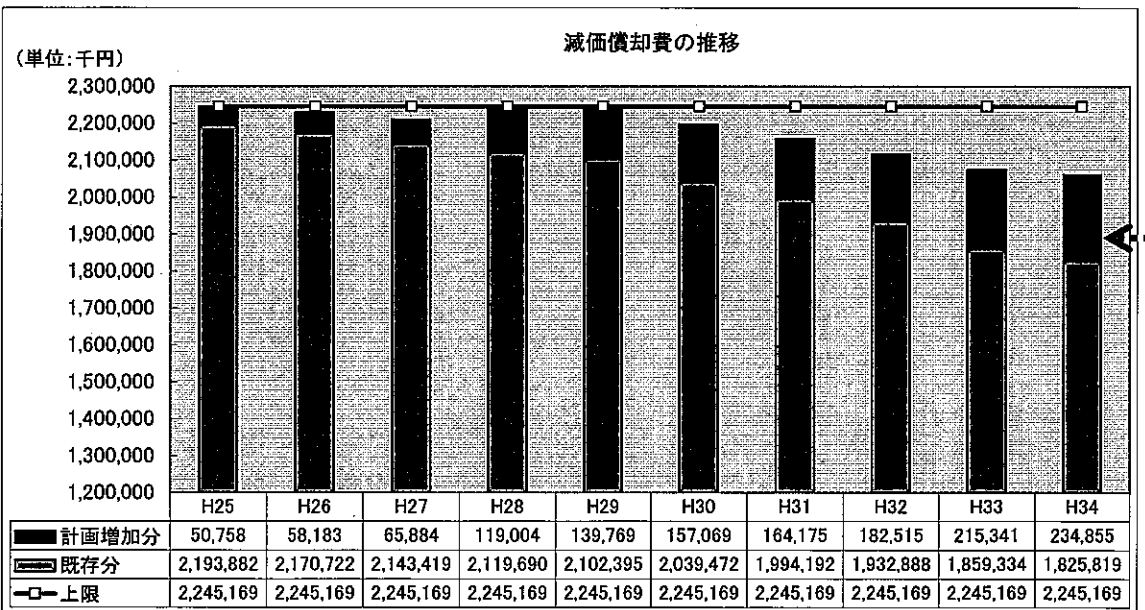
※ 下水道事業会計は、72.2%(H23決算)で、年々低下傾向にある。下水道事業の特徴としては、経常経費の内、交付税措置のある雨水処理費繰入金等があり、この分は料金で賄わずに済むため、現行料金体系の下で利益を計上しつつ経営を維持していくためには73%以上(この数値は損益分岐点を示す総収支比率100%を維持する最低値で、赤字転換ボーダーライン)の確保が必要であり、これを4年間の営業収支比率目標と設定。

ガイドライン2 減価償却費の見込

公共下水道事業 建設改良費

(単位:千円)

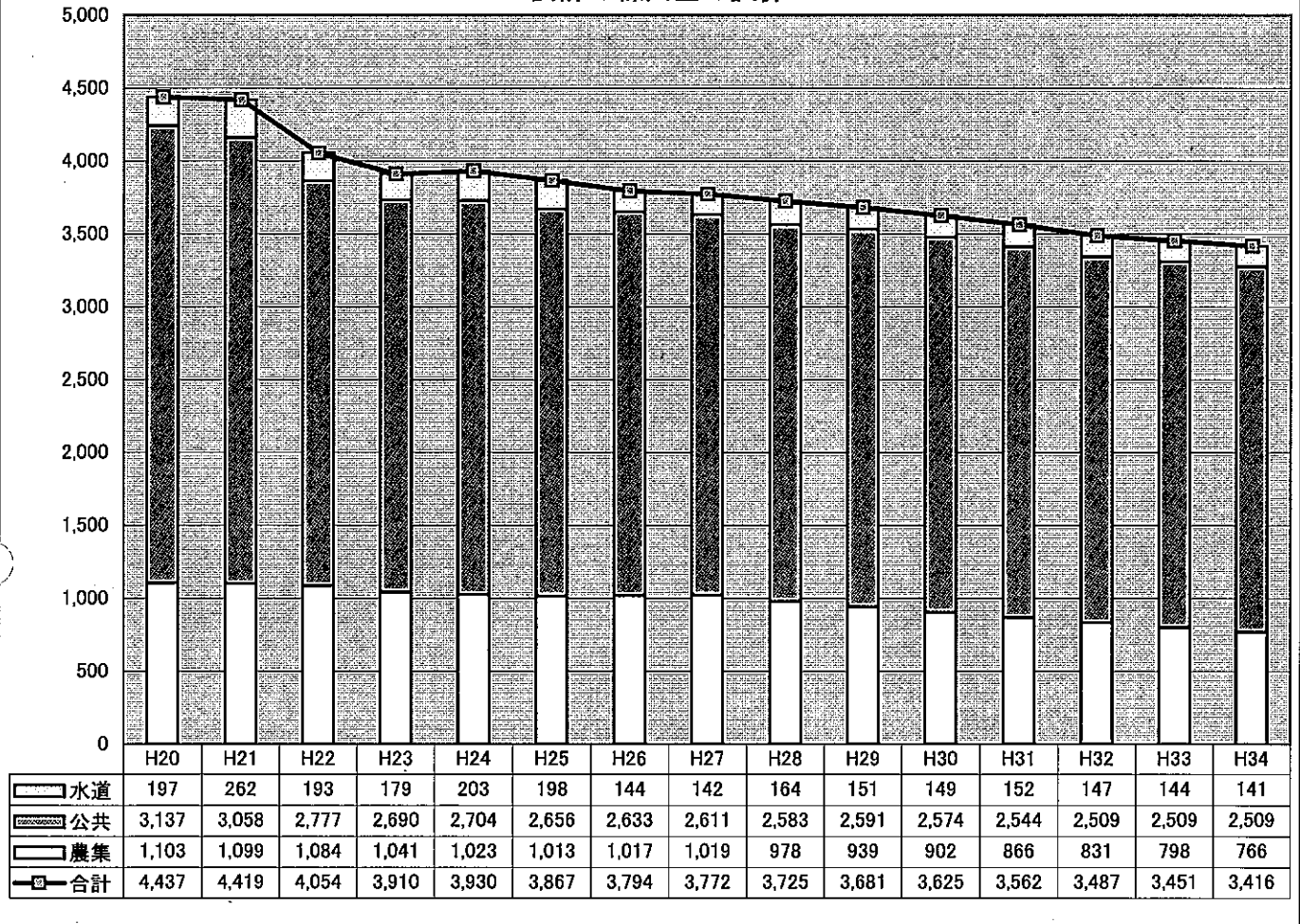
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	合計
建設改良費	494,200	452,225	1,051,925	970,875	809,650	313,500	698,950	1,238,300	755,500	959,250	7,744,375



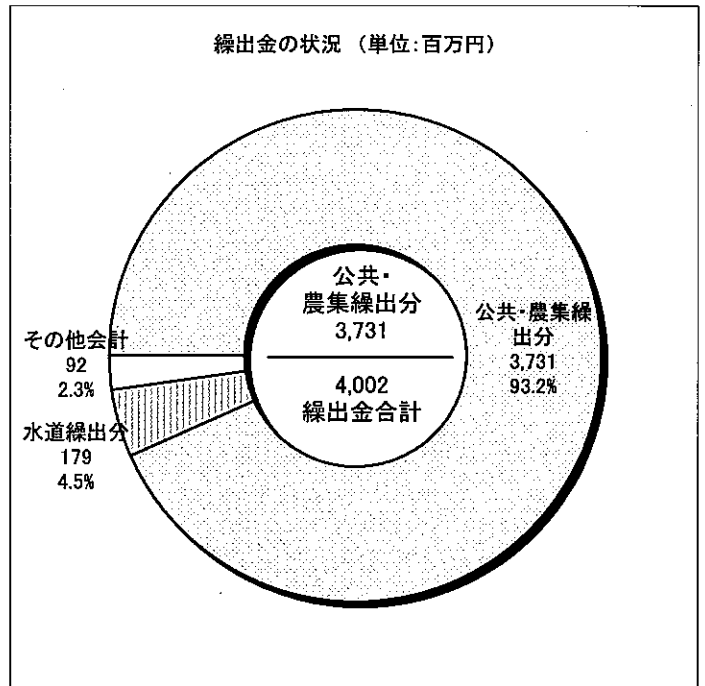
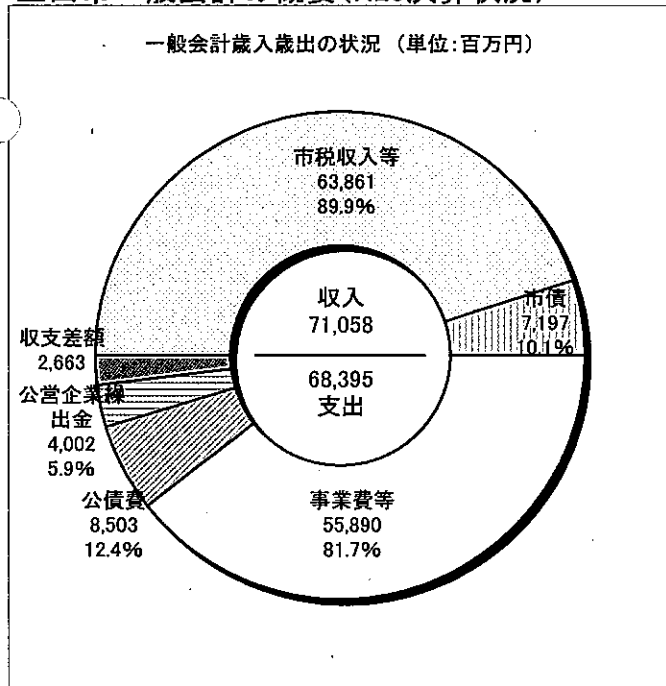
一般会計繰出金の試算

(単位:百万円)

3会計の繰出金の試算

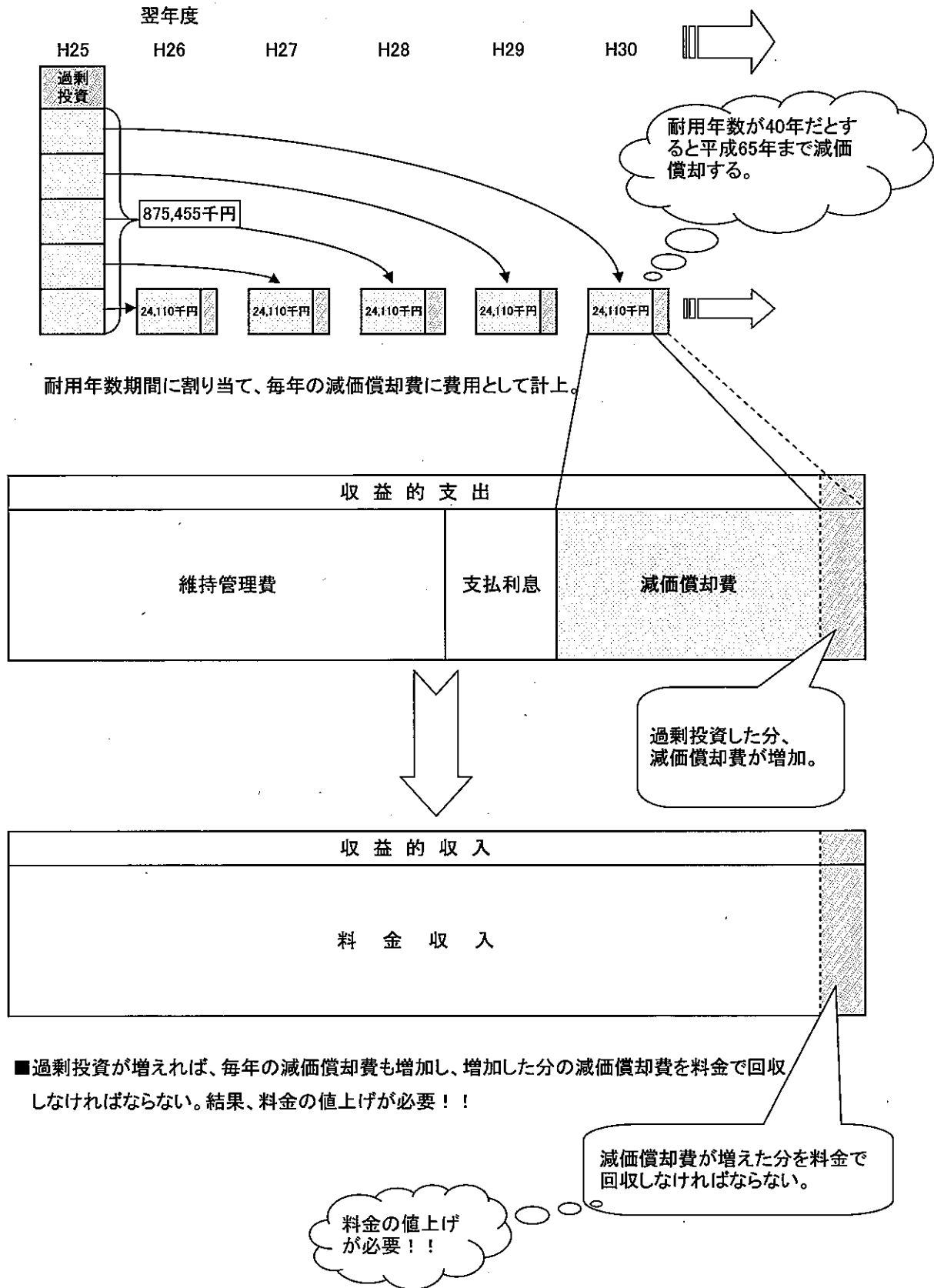


上田市一般会計の概要(H23決算状況)



(参考資料1)

設備投資と料金の関係



(参考資料2)

企業会計経理の仕組み

1 公営企業会計経理構成の概要(収益的収支、資本的収支予算の定義)

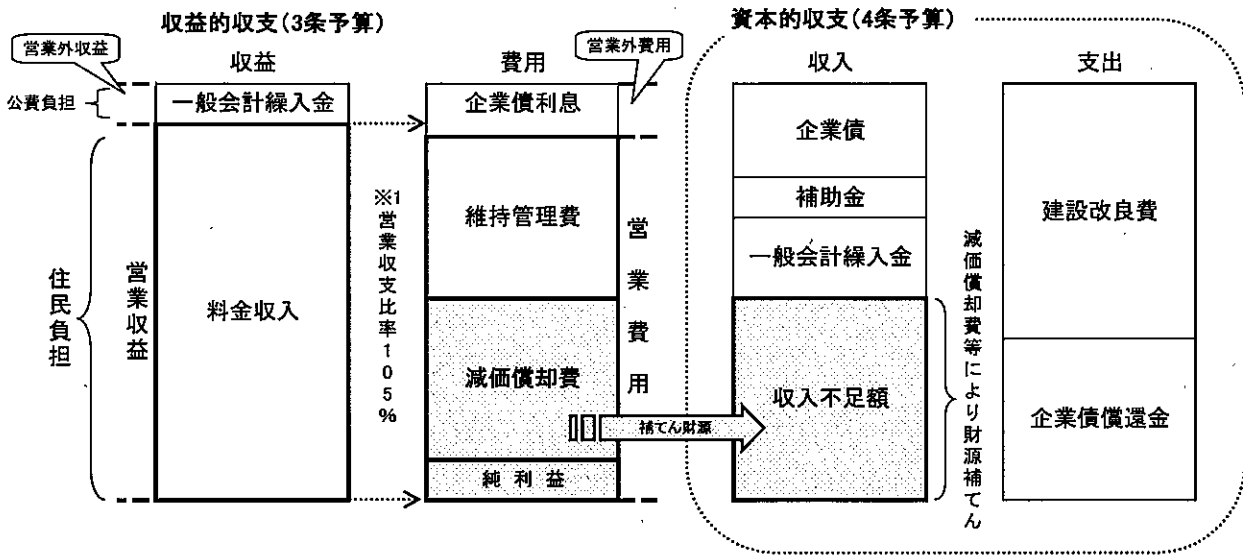
(1) 予算管理構成

- ① 収益的収支(3条予算:単年度における料金収入と維持管理経費等を経理する予算)
- ② 資本的収支(4条予算:施設建設費等長期的投資に要する経費を経理する予算)

(2) 減価償却費の仕組み

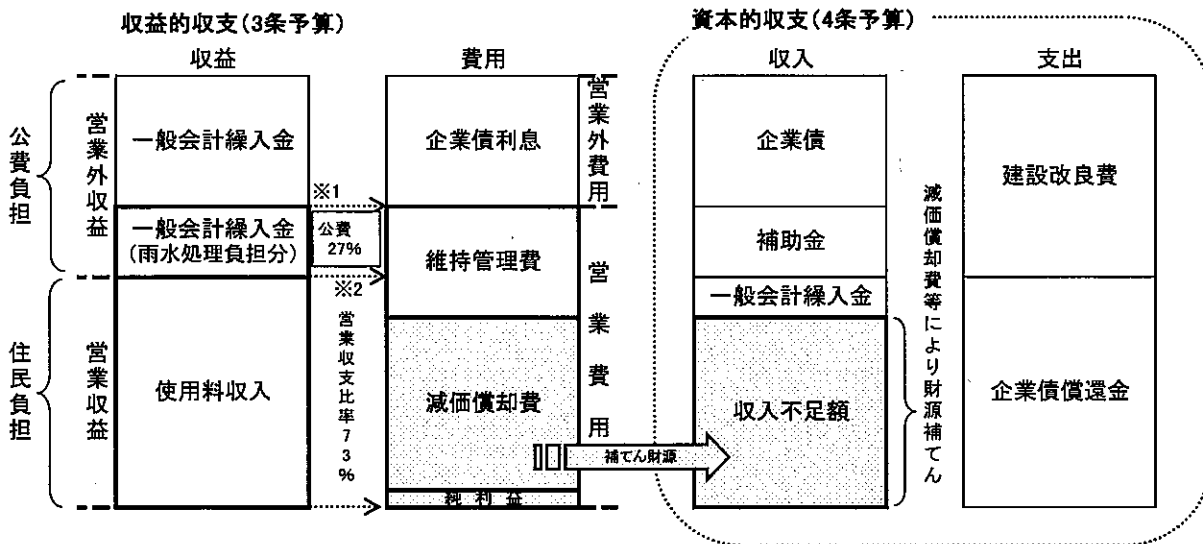
- ① 施設設備等の投資的経費については、本来使用者から料金として回収すべき経費であるが、長期間使用する施設を、投資費用の発生した年度のみにおいて大きな負担をその場の使用者に課すことは、公平負担の原則に反するものとなる。
- ② このため、投資した経費を一定期間に分散し、公平に利用者が負担できる経費回収の仕組みが減価償却費であり、これにより回収した経費は、4条予算における建設改良費や企業債償還金の補てん財源となる。

2 水道事業会計経理構成



※1 営業収支比率目標値「105%」は、維持管理経費プラス一般会計繰入金充当不足となる企業債利息を賄うことのできる範囲としてのボーダーラインであり、黒字経営を維持し、一般会計や市民負担の増加を抑制する「財政方針のガイドライン」となるもの。

3 下水道事業会計経理構成



※1 「公費負担27%」は、総務省の定める「地方公営企業繰出基準」に定められた「雨水処理に要する維持管理経費に相当する額」等のルール分であり、不特定要素の経費を料金ではなく公費で賄うことと規定された繰入金。

※2 営業収支比率の目標値は、上記公費負担分27%を除いた「73%」とし、これは維持管理経費と減価償却費を賄うことのできる範囲としてのボーダーラインであり、黒字経営を維持し、一般会計や市民負担の増加を抑制する「財政方針のガイドライン」となるもの。